

平成30年度 事業計画書

居宅介護支援事業所 大慈園

1. <平成30年度法人ビジョン>

- ①経営の強化
- ②教育システムの充実とサービスの質の向上
- ③地域社会に必要とされる法人

2. <基本方針>

- ①特定事業所加算Ⅱを維持する為、減算対応にならない範囲で可能な限り担当する
- ②可能な限り住み慣れた地域においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営む事ができるように支援する
- ③公正中立な立場で、自己決定ができるように援助する
- ④研修に参加し介護保険を取り巻く状況の変化をいち早く捉え、学んだ内容を事業所内で共有する

3. <最終目標>

「豊かで安心できる在宅生活の実現」

- ・介護が必要な状態になっても住み慣れた自宅で最期まで過ごせるよう、様々な社会資源を活用し生活をサポートしていく。
- ・施設利用となっても家族の思いを受け止め、決断に寄り添い精神的なサポートを行う。

4. <目標>

①介護支援専門員としての資質の向上

A) ケアプランの質の向上

- ・マニュアルに沿ってケース記録をファイリングする。
- ・月1回、職員相互でケアプランチェックを行い、プランニングの質の向上に努める。
- ・週1回、伝達会議を行い、ケースについて一人が悩み考えるのではなく、事業所全体で問題の解決方法を検討する。
- ・インフォーマルサービスを活用し、地域と利用者をつないでいく。

B) ケアマネジメントの学びと後進の育成

- ・ケアマネジメントに関する研修会等に参加する。
- ・研修で学んだ内容を伝達会議で共有する。
- ・ケアマネジャー連絡会等への参加により他事業所との情報交換に努める。
- ・介護支援専門員実務研修「見学実習」受け入れ事業所に向けた体制を整備する。
- ・地域ケア会議における事例提供や事例検討に参加する。
- ・平成30年度の制度改正について内容を把握する

②連携の強化

A) 事業所内の連携

- ・担当が不在でも利用者や家族が困らない様、記録を充実し内容を分かりやすく整

- え誰もが対応できるようにする。
- ・予測される事態とその対応方法をその都度報告して、皆が同じ情報を共有する。

B) 地域包括支援センターとの連携

- ・虐待を疑われる事例、対応困難な事例は、利用者が住まう圏域の地域包括支援センターに報告、相談し連携して対応する。
- ・利用者が住まう圏域の社会資源の情報を得る。
- ・地域包括支援センターを通じて、総合事業の情報を得る。

C) 医療と介護の連携（顔の見える関係づくり）

- ・利用者が入・退院時には病院の担当者との情報交換を行う。
- ・在宅医との連絡を取り、利用者への支援内容・支援方法について意見を求める。
- ・医療介護サポートセンターを活用する（ケアカフェへの参加）
- ・多職種との連携（ケアマネカフェや病院主催のオープンカンファレンス等への参加）

D) 地域との連携と地域貢献行事の参加

- ・地域行事等に参加し、地域の方々と顔なじみの関係をつくる。
- ・法人主催の地蔵盆に参加協力する。

③相談しやすい環境作り

- ・生活上の些細な事柄に対してもきちんと受け止め対応をする。
- ・特定事業所として24時間、365日電話対応可能な体制を併設の地域包括支援センターと協力して行う。
- ・施設への入所相談やターミナルケア、入院中の相談等、介護保険請求に至らない事例においても丁寧に対応し、相談者の不安を軽減していく。

④認定調査委託業務

- ・神戸市及び、神戸市外から委託を受けた認定調査を遂行する。

⑤防災・減災への取り組み

- ・担当者毎の避難場所リストの作成と更新（更新は年1回、5月～6月頃）
災害等で避難が必要となった時、早急に担当者の安否確認ができるよう想定している避難場所をあらかじめ把握しファイルにて保管、緊急時の持ち出し資料とする。
- ・防災センター（ビル管理会社）が開催する、年1回の避難訓練に参加する。
- ・地域が開催する防災訓練に市民救命士として必要時派遣する。

5. <職員構成>

管理者	主任介護支援 専門員	介護支援専門員	認定調査員
1名	3名 (内1名は管理者兼務)	1名	3名